



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月31日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東
 コード番号 3738 URL <https://www.t-gaia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金治 伸隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 塩屋 知之 TEL 03-6409-1010
 四半期報告書提出予定日 2018年8月1日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	115,632	△5.6	3,118	25.1	5,721	127.6	3,866	145.0
2018年3月期第1四半期	122,521	△0.4	2,491	△6.3	2,513	△6.3	1,578	△13.2

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 3,869百万円 (157.2%) 2018年3月期第1四半期 1,504百万円 (△17.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	69.38	—
2018年3月期第1四半期	28.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	155,475	38,790	24.9
2018年3月期	159,923	36,473	22.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 38,780百万円 2018年3月期 36,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	36.50	—	36.50	73.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	△2.3	14,900	3.1	20,000	30.4	13,500	32.9	242.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	79,074,000株	2018年3月期	79,074,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	23,345,796株	2018年3月期	23,345,796株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	55,728,204株	2018年3月期1Q	55,728,204株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は2018年7月31日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

（日付の表示方法の変更）

当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4～6月)におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融緩和策の継続等を背景に、雇用・所得環境の改善が進む中、個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方、今後の景気については、保護主義の台頭の日本経済への影響に留意する必要があります。

当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、通信事業者による新料金プランの提供、サブブランドやMVNO(仮想移動体通信事業者)の普及により、お客様の選択肢が広がりました。一方で、通信事業者はポイントサービスやコンテンツ等を充実させ、自社の長期的な顧客基盤の維持・拡大に取り組んでおります。

当社では2018年4月に、「社長プロジェクト一部」と「社長プロジェクト二部」を新設いたしました。「社長プロジェクト一部」は変形労働制の活用推進、カメラソリューション等のICT活用の他、不動産契約、内装・工事等をサポートし全社生産性向上を、「社長プロジェクト二部」はM&Aを含む案件の発掘、事業開発のサポート等、新たな収益基盤の構築を推進しております。

このような事業環境下、当社グループの携帯電話等販売台数は、一部販路における商流の変更に伴い、94.1万台と前年同期を下回りましたが、対計画比では、事業者ごとのばらつきはあるものの、概ね堅調に推移しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高1,156億32百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益31億18百万円(同25.1%増)となりました。

当社グループでは、2017年12月に(株)クオカードを子会社化したことに伴い、前第4四半期(2018年1～3月)より同社損益を連結しております。当第1四半期連結累計期間において、営業外収益にカード退蔵益25億62百万円を計上した結果、経常利益は57億21百万円(同127.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億66百万円(同145.0%増)となりました。なお、上記のカード退蔵益25億62百万円は、2018年5月9日に決算補足説明資料にて公表しております営業外損益(カード退蔵益他)の2019年3月期通期計画値51億円に対して50%超の進捗率となっておりますが、概ね計画どおりに推移しており、現時点で通期の連結業績予想に変更はございません。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間より、セグメント利益を営業利益から親会社株主に帰属する四半期純利益に変更しております。これに伴い、前年同期比につきましては、前第1四半期連結累計期間の業績を組み替えて比較しております。

(単位：百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	98,503 (△4.3%)	6,324 (12.7%)	10,804 (△22.9%)	115,632 (△5.6%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,679 (69.3%)	330 (12.3%)	1,857 (534.9%)	3,866 (145.0%)
<参考>営業利益	2,470 (50.5%)	486 (13.6%)	161 (△61.7%)	3,118 (25.1%)

※%表示は、対前年同四半期増減率

(モバイル事業)

モバイル事業においては、上記のとおり、販売台数は前年同期を下回りました。

利益面においては、お客様一人当たりの販売単価の上昇に取り組み、端末販売とともに、光回線をはじめとした各種サービスやセキュリティ関連のコンテンツ・アクセサリー等のスマートフォン関連商材の提供を通じて収益性を向上させました。一方、キャリアショップの強化、拡充やMVNOショップの新設等の店舗への投資と新卒社員の採用・教育等、将来を見据えた人材投資を推進し、店舗力強化を図りました。

この結果、売上高は985億3百万円（前年同期比4.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億79百万円（同69.3%増）となりました。

(ソリューション事業)

法人向けモバイルソリューションにおいては、好調な業績を背景とした企業の積極的なICT投資の追い風を受け、業務効率化につながるスマートデバイスの導入・活用方法を積極的に提案し、前年同期に比べ端末販売台数は伸ばいたしました。さらに、ヘルプデスクやキッティング等の各企業のニーズに即したソリューションサービスの拡充に取り組んでおります。また、グループ会社との連携強化の下、ICT化の余地が大きい教育業界等、特定の業界に向けてWi-Fi環境の構築・運用および遠隔監視等のワンストップサービスを提供しております。

固定回線系商材においては、独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の新たなパートナー企業の発掘や既存再卸先の育成等、販売力の強化に取り組み、法人顧客の累計回線数は着実に増加しております。

この結果、売上高は63億24百万円（前年同期比12.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億30百万円（同12.3%増）となりました。

(決済サービス事業他)

決済サービス事業においては、券面額を売上高とする電子マネー系商材から、受取手数料のみを売上高として計上するギフトカードへと商品構成の変化が継続していることに加え、コンビニエンスストア等の既存販路の再編による影響もあり、前年同期比で取扱高が減少いたしました。なお、第2四半期連結会計期間より、新たな大手販路とのギフトカードの新規商材の取引開始を見込んでおります。

海外での決済サービス事業においては、シンガポールでのギフトカード事業およびハウスカード事業が底堅く推移し、マレーシアとタイにおいてもハウスカード事業の展開を進めております。

また、連結子会社である(株)クオカードでは、営業強化により既存の「QUOカード」の発行額が拡大いたしました。加えて、「デジタル版QUOカード」の開発に取り組んでおります。

この結果、売上高は108億4百万円（前年同期比22.9%減）となりました。なお、上記のとおり営業外収益にカード退蔵益25億62百万円が計上された影響等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億57百万円（同534.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ53億3百万円減少し、1,379億87百万円となりました。これは主に金銭供託の増加により差入保証金が42億68百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が36億34百万円、商品が51億56百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億55百万円増加し、174億87百万円となりました。これは主に繰延税金資産が9億8百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ44億48百万円減少し、1,554億75百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ56億35百万円減少し、1,108億7百万円となりました。これは主に買掛金が25億42百万円、未払金が16億68百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億30百万円減少し、58億76百万円となりました。これは主に長期借入金の返済により11億57百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ67億65百万円減少し、1,166億84百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ23億16百万円増加し、387億90百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益38億66百万円を計上し、剰余金の配当を15億32百万円支払ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月1日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

当第1四半期連結累計期間業績の、2018年5月1日に公表いたしました通期業績予想に対する進捗率は、売上高21.4%、営業利益20.9%、経常利益28.6%、親会社株主に帰属する四半期純利益28.6%で推移しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,941	20,972
受取手形及び売掛金	19,536	15,901
営業投資有価証券	2,051	1,003
商品	34,953	29,797
貯蔵品	136	82
未収入金	13,156	11,289
差入保証金	53,522	57,790
その他	1,098	1,317
貸倒引当金	△104	△167
流動資産合計	143,291	137,987
固定資産		
有形固定資産	3,744	3,551
無形固定資産		
のれん	2,243	2,231
その他	1,389	1,382
無形固定資産合計	3,632	3,614
投資その他の資産	9,254	10,321
固定資産合計	16,631	17,487
資産合計	159,923	155,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,901	6,359
短期借入金	133	—
1年内返済予定の長期借入金	4,628	4,628
未払金	13,224	11,555
未払法人税等	3,068	2,872
賞与引当金	1,922	1,167
短期解約損失引当金	128	71
カード預り金	83,313	82,759
その他	1,122	1,393
流動負債合計	116,443	110,807
固定負債		
長期借入金	4,616	3,459
勤続慰労引当金	63	80
退職給付に係る負債	367	361
資産除去債務	1,515	1,532
その他	444	442
固定負債合計	7,006	5,876
負債合計	123,450	116,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,177	5,177
利益剰余金	49,412	51,746
自己株式	△21,526	△21,526
株主資本合計	36,217	38,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	227
為替換算調整勘定	8	6
退職給付に係る調整累計額	△6	△5
その他の包括利益累計額合計	228	229
非支配株主持分	27	9
純資産合計	36,473	38,790
負債純資産合計	159,923	155,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	122,521	115,632
売上原価	108,063	99,529
売上総利益	14,457	16,103
販売費及び一般管理費	11,965	12,985
営業利益	2,491	3,118
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	7	5
カード退蔵益	-	2,562
その他	24	37
営業外収益合計	38	2,612
営業外費用		
支払利息	13	5
その他	2	2
営業外費用合計	15	8
経常利益	2,513	5,721
特別利益		
固定資産売却益	4	-
関係会社株式売却益	-	12
特別利益合計	4	12
特別損失		
固定資産売却損	9	-
固定資産除却損	2	4
特別損失合計	12	4
税金等調整前四半期純利益	2,506	5,729
法人税、住民税及び事業税	444	2,723
法人税等調整額	481	△862
法人税等合計	926	1,861
四半期純利益	1,579	3,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,578	3,866

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,579	3,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	1
為替換算調整勘定	△0	-
退職給付に係る調整額	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△1
その他の包括利益合計	△74	0
四半期包括利益	1,504	3,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,503	3,867
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	102,888	5,612	14,020	122,521
セグメント利益 (親会社株主に帰属 する四半期純利益)	991	293	292	1,578

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	98,503	6,324	10,804	115,632
セグメント利益 (親会社株主に帰属 する四半期純利益)	1,679	330	1,857	3,866

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益は一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、事業セグメント単位での業績等を評価・分析するための指標(セグメント利益)として、営業利益を採用していましたが、当第1四半期連結累計期間より、セグメント利益を親会社株主に帰属する四半期純利益に変更しております。この変更は、関係会社の増加、および関係会社の四半期純利益が連結業績に重要な影響を与えていることをふまえ、事業セグメント単位での業績等について、より実態に即した評価・分析を行うためのものとなります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。